

2024年5月14日

各位

シ ラ イ 電 子 工 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 五 藤 学 (コード番号:6658 東証スタンダード市場)

問い合わせ先: 経営管理部 部長

深山元太

電話番号: 077-586-1333

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、本日開催の取締役会においてその内容を決議いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。添付資料と併せてご参照ください。

1. 中期経営計画の策定について

コーポレートガバナンスコードの原則 4-1 においては「取締役会は、会社の目指すところ(経営理念等)を確立し、戦略的な方向付けを行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、具体的な経営戦略や経営計画等について建設的な議論を行うべきであり、重要な業務執行の決定を行う場合には、上記の戦略的な方向付けを踏まえるべきである。」とされており、株主・投資家との対話促進と企業価値の創造に向けて今後3ケ年の中期経営計画を策定することといたしました。

- 2. 中期経営計画の概要(対象期間:2024年度~2026年度)
 - 1) 中期経営ビジョンと経営方針

新たに『盤石な経営基盤を築き、中長期的に安定した経営と未来の成長を実直に実現!』というビジョンを策定し、さらに『原点に回帰し、一枚岩となる事で意思決定の迅速化を図り、お客様等のステークホルダーに価値を提供する』という経営方針を掲げることといたします。

- 2) 安定した経営に向けた方針
 - ①意思決定の迅速化、②人的資本の強化、③適正な投資による競争力の強化
- 3) 未来の成長に向けた方針
 - ①成長分野と成長市場を見据えた技術開発と新規開拓、②高品質・高付加価値分野への注力、
 - ③独自性のある自社商品による新たなビジネス領域の開拓

4)経営目標

	2025/3 期	2026/3 期	2027/3 期
売上高	290 億円	305 億円	330 億円
営業利益	24 億円	25 億円	26 億円
経常利益	22 億円	23 億円	24 億円
親会社株主に帰属する	15 倍田	16 倍田	17 倍田
当期純利益	15 億円	16 億円	17 億円
自己資本利益率(ROE)	18.0%	17.2%	16.4%

【将来見通しに関する注意事項】 本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。



中期経営計画

2024年5月14日

シライ電子工業株式会社



Contents



- 1. 過去の経営実績の分析
- 2. 中期経営ビジョンと経営方針
- 3. 中期経営目標①(売上、利益)
- 4. 中期経営目標②(財務)
- 5. 株主還元方針
- 6. サスティナブルな社会に向けて

1. 過去の経営実績の分析



(単位:百万円)	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
売上高	28,632	26,135	22,355	29,397	32,864	28,833
営業利益	362	-98	119	1,558	2,833	2,307
経常利益	275	-146	5	1,476	2,504	2,161
親会社株主に帰属する当期純利益	-226	-500	-208	1,327	2,063	1,487
有利子負債(リース債務除く)	10,764	11,126	11,593	10,382	7,548	5,296
1株当たり配当(円)	5	0	0	10.0	22.0	26.0
1						

●分析サマリー

当社は、2015年度以降業績が伸び悩む中、 2018年度には最終赤字に転落、2020年 にはコロナ禍に見舞われ、経営の危機的状況に陥った。 そうした中、2020年に現社長の五藤を中心に抜本的な 経営構造改革骨子を作成・提言し、選択と集中による 業績改善施策、及び全社的な意思決定の迅速化と成功体験の 共有の積み重ねを行い、その結果、2021年度からV字回復を 果たし、損益構造及び組織風土を変革させることに成功した。

3期連続最終赤字

コロナ

構造改革始動

業績V字回復

最高益更新



中期経営ビジョン

『盤石な経営基盤を築き、中長期的に 安定した経営と未来の成長を実直に実現!』

経営方針

『原点に回帰し、一枚岩となる事で意思決定の迅速化を図り、 お客様等のステークホルダーに価値を提供する』



『安定した経営』に向けて

①意思決定の迅速化で、不確実な経営環境に柔軟に対応する

- ②シライ電子の人的資本を強化すべく、従業員の処遇改善と エンゲージメントの向上を目指す
- ③競争力強化の為の適正な投資(省力化&更新投資、IoT化等)を行い、 労働生産性を向上させる



『未来の成長』に向けて

①成長分野(カーエレクトロニクス、EV等)と成長市場(ASEAN、インド等)を見据えた技術開発と新規開拓を推進



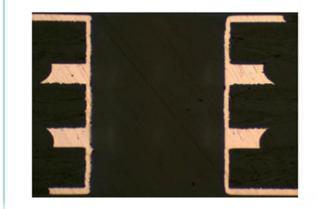
アイテム例)

・厚銅基板:車載用、電源用等の大電流基板、高放熱基板として採用可能



外層銅箔厚:175μm仕様

内層銅箔厚:105μm仕様





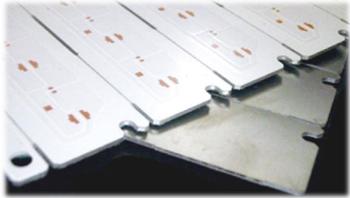
『未来の成長』に向けて

②高品質・高付加価値分野へ注力し、ビジネスチャンスを拡大

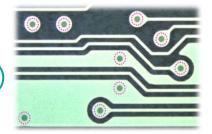
アイテム例)

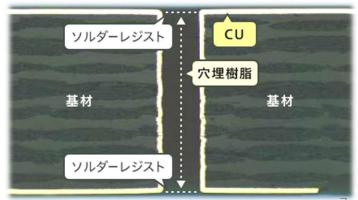
・アルミベース基板:高い熱伝導特性と放熱特性で 部品を熱破壊から保護





・フラットプラグ基板:樹脂印刷でスルーホールを保護 (表面平滑研磨で部品実装を妨げない)







『未来の成長』に向けて

③独自性のある自社商品を開花させ、新たなビジネス領域を拓く

アイテム例)

・透明フレキシブル基板 (SPET): 高透明でリフロー耐熱 (180°C) があり 部品実装対応のフィルム基板

・LDX基板(シンボルレス基板):
シンボル印刷情報をデジタル化し、製品には印刷せずデバイスで視認できる基板 ※特許取得済









3. 中期経営目標①(売上、利益)



(単位:百万円)	24年3月期(実績)	25年3月期	26年3月期	27年3月期
売上高	28,833	29,000	30,500	33,000
営業利益	2,307	2,400	2,500	2,600
経常利益	2,161	2,200	2,300	2,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,487	1,500	1,600	1,700

<解説>

- 成長分野と成長市場を見据えた技術開発と新規開拓を推し進め、 既存事業の売上をベースに、新たな売上を積み上げて行く。
- 製造業の国内回帰(需要増)や、プレーヤー(同業)の減少によるビジネスチャンスを逃さず、着実なポジションを獲得する。
- 長期的且つ持続的成長のため、必要な投資とコストは惜しまずも、利益率は同業他社以上の水準を目指す。



4. 中期経営目標②(財務)



(単位:百万円)	24年3月期(実績)	25年3月期	26年3月期	27年3月期
有利子負債	5,296	4,300	3,300	3,000
純資産	7,930	8,900	9,900	11,000
D/Eレシオ(倍)	0.67	0.49	0.33	0.27
ROE	19.0%	18.0%	17.2%	16.4%

<解説>

- 今後は有利子負債を適正水準まで削減し、金利上昇による支払利息増加のリスクを低減する。
- 2027年3月期には、資本コスト(WACC)の適正化を意識して、D/Eレシオで0.3~0.4を目指す。



5. 株主還元方針



(単位:百万円)	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487	1,500	1,600	1,700
配当性向	24.8%	30%	30%	35%

<解説>

- 中長期的な目線で将来のキャッシュフローを、
 - ①適正な未来への投資
 - ②健全な自己資本力

 - ③持続的な株主還元 の3つにバランス良く配分する。
- 株主リターン(TSR)を高めるためにも、業績の成長に合わせて 増配し、配当性向も引き上げる方針



6. サスティナブルな社会に向けて



当社は、2030年度にGHG(Greenhouse Gas:温室効果ガス)排出量の半減(2013年度比)と、2050年度にGHG排出量のネットゼロを目標に掲げています。

この目標を達成するために、全社で省工ネ活動や廃棄物の低減活動に取組み、着実にCO2排出量の削減と電力使用量の削減を進めて来ております。2026年度の温室効果ガス排出量目標は47,340(t-CO2)です。



ファクトリーパーク(一般開放)と 工場に設置の太陽光パネル

豊かな自然を私たちの子孫に継承するため、 循環型社会を目指し、環境保護と事業発展を 両立させるサスティナブルな経営に取組んで参ります。

温室効果ガス排出量実績(Scope1・2)			(t-CO2)	
2013年度 (基準年度)		21年度	23年度	
60,475		60,265	57,021	50,635





お問い合わせ先

シライ電子工業株式会社 経営管理部

TEL: 077-586-1333

URL: https://www.shiraidenshi.co.jp

E-mail: <u>ir-inquiry@shiraidenshi.jp</u>

(ご注意)

本資料の業績予想等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の値は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。いかなる確約や保証を行うものではありません。